

基本事業コード	11010001	担当課所名	大滝総合支所市民福祉課
基本事業名	大滝総合支所市民福祉事務		
総合振興計画	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策		
		総合振興計画	ページ

基本事業の概要 大滝総合支所管内在住の市民に対して、本庁と同レベルの行政サービスを提供し、本庁まで訪れなくても用件が済むよう利便性を高めるほか、効率的に事務が進められるよう総合支所の庁舎管理と総合支所内の調整を行う。

対象	(主に)大滝総合支所管内在住の市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域に密着した行政サービスを円滑に提供できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域密着サービスを行うための事務数に占める実事務数の割合	実事務数/市民福祉課で所管する事務数	%	100.	100.	100.	100.	
市有住宅入居率	入居軒数/入居可能軒数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	本庁総務関係共同事務	指標	—	—	—		B	
02	本庁市民福祉関係共同事務	指標	—	—	—		B	
03	財産管理事業	指標	市有住宅入居可能件数	12.	12.	軒	C	
04	大滝総合支所庁舎管理事業	指標	庁舎管理不備による事故件数	0	0	件	B	◎
05	地域生活環境整備事業	指標	実施事業数	—	8.	件	A	○
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		16,214,000	15,514,000
事業費の合計(円) (A)		14,213,660	13,210,594
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	1,071,720	958,440
	その他特定一般財源	13,141,940	12,252,154
正職員	業務量	9.00人	8.12人
	人件費(B)	52,993,800	47,768,425
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		67,207,460	60,979,019

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡大	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	本庁の総務部、市民部、福祉部等の幅広い業務を市民が不便なく総合支所で手続きが済むよう地域密着サービスを行っているため、その実事務数の指標を設定した。また唯一、県からの譲り受け等で、市有住宅を管理しており、今後も維持管理しながら住みよい地域づくりに努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 01・02は、本庁との共同事務で地域性を生かした行政サービスを行っており、03の市有住宅の管理は老朽化した建物であるため、退去した住宅は順次解体することとした。04の大滝総合支所庁舎管理は、職員が効率的かつ安全に事務ができるよう心がけ、05については地域住民のニーズにあった事業を展開し、地域整備を図っているため妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 本庁共同事務については各種法律に基づいたものであり、財産管理事業や庁舎管理事業についても市が行うことは妥当である。地域生活環境整備事業については、各行政区から要望が提出されたものを町会で協議し、工事や修繕については市が発注して事業を推進している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 大滝総合支所庁舎管理事業を最重点化する事業として選択したのは、大滝総合支所や大滝公民館等を旧大滝中学校へ移転する計画の検討を進めており、地域住民の意見を取り入れながら今後の大滝地域形成の方向性を図る必要があるためである。 枝番号05地域生活環境整備事業について、各行政区がかかえている身近な課題を町会が平等に協議して工事、修繕を実施し、安心安全に住み続けられるよう事業を行っていく必要があるためである。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
<p>予算を伴わず早急に実施可能な改善提案</p>	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 町会会議、元気アップ講座及び介護支援の対象となっていない高齢者を対象にした生活アンケートなどにより住民ニーズの把握に努める。 アンケート等による住民ニーズの把握について75歳以上の介護保険を利用していない一人暮らしの高齢者を対象に実施し、生活の困難、医療の利用などを取りまとめた。また、住民からの相談や、生活に直結するような事案に対しては即座に対応した。</p>
<p>短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案</p>	<p>旧大滝中学校への支所及び公民館等の施設の移転について検討する。なお、引き続き庁舎の軽微な修繕を実施し、利用者の安全を図る。地域生活環境整備事業費を有効的・効率的に使用するためにも町会と緊密な連絡をとり、必要な整備を行う。支所、公民館の旧中学校への移転調査、検討を実施した。他施設についても順次移転できるよう同時進行で検討する。現庁舎については暖房設備の修繕等を実施した。町会の要望により地域生活環境整備事業費を有効的かつ効率的に使用した。</p>
<p>中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案</p>	<p>住民の利便性を図るため、支所・公民館及びサービスセンター等の移転計画、老朽化した未利用の施設については解体計画を策定する。 庁舎移転調査のための補助金を受けるべく、国に対して要望を行う。また、住民ニーズを把握するための協議会設立の準備を進めている。老朽化した建築物の解体についてはH27年度不採択となった施設も含め、今後も予算要求していく。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 高齢者の対応でコミュニケーションを取ることで、身近な信頼関係を築くことができる。また、身近な環境整備を行うことで安心して住み続けられるまちを目指し、点在する公共施設を旧大滝中学校へ集約することにより利便性の向上が図られる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	内山 昭男	電話番号 0494-55-0101
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10020001	担当課所名	大滝総合支所地域振興課
基本事業名	大滝総合支所地域振興事務		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	-	-
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要
主に大滝総合支所管内在住の市民に対して、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部で行っている行政サービスの一部を提供して、本庁まで訪れなくても用事が済むように利便性を高める。また、大滝地域振興課の自主事業として、大滝振興会館の貸し館業務及び管理、地籍調査事業を行い地域の振興を図る。また、地域の自然豊かな魅力を発信し入込み観光客の増加を図り地域活性化を行う。

対象 (主に)大滝総合支所管内在住の市民／大滝地域
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域に密着した行政サービスを提供する／地域の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大滝地域の入込観光客数		人	503,000	440,000	548,000	440,000	
地籍調査業務完了面積		km ²	1.02	1.12	1.12	1.01	
地域おこし協力隊員定住人数		人	0	0	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			26年度			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	本庁環境部との共同事務	指標	-	-	-	-	A	
			0	0	0		維持 維持	
02	本庁産業観光部との共同事務	指標	-	-	-	-	A	
			0	0	0		維持 維持	
03	本庁地域整備部との共同事務	指標	-	-	-	-	A	
			0	0	0		維持 維持	
04	自然公園施設維持管理事業	指標	入込観光客数(大滝)	440,000	440,000	548,000	C	
			3,121,524	4,090,634	2,838,000		縮小 縮小	
05	★ 三峰駐車場維持管理事業	指標	三峰駐車場利用台数	80,000	80,000	98,215	A	◎
			9,261,502	12,652,931	11,072,000		維持 維持	
06	★ 大滝総合支所地籍調査事業	指標	地籍調査完了面積	1.12	1.12	1.12	A	○
			19,431,141	22,956,434	23,004,000		維持 維持	
07	総合支所会館等管理事業	指標	大滝振興会館利用件数	40	40	32	A	
			7,183,714	5,605,629	6,114,000		維持 維持	
08	★ 地域おこし協力隊事業	指標	地域おこし協力隊受入れ人数	1	1	1	A	
			2,986,376	2,883,514	3,590,000		維持 維持	
09	農業関連施設管理事業(農林業者活動センター)	指標	利用者数	200	200	220	A	
			227,970	202,816	214,000		維持 維持	
10	農業関連施設管理事業(大滝特産品販売センター)	指標	売上高	18,000	18,000	26879	A	
			3,014,393	0	200,000		維持 維持	
11	大滝振興会館改修工事(H25繰越明許)	指標	利用者数	80,000	80,000	76000	D	
			2,200,000	3,710,840			完了 完了	
12	過疎地域等自立活性化推進事業	指標	林況調査完了面積	80	80	80	D	
			10,000,000				完了 完了	
13	新技術・地域資源開発補助事業	指標		2	2	2	D	
			2,800,000				完了 完了	
14	平成25年度完了事業	指標						
			21,669,317					

(参考) 最終予算額(円) 96,629,000 63,094,000

事業費の合計(円) (A) 69,095,937 64,902,798 47,032,000

財源内訳	国庫支出金	10,000,000	10,000,000	
	県支出金	17,400,000	21,367,500	
	地方債		2,800,000	
	その他特定一般財源	51,695,937	30,735,298	47,032,000

正規職員	業務量	11.00人	10.00人
	人件費(B)	64,770,200	58,828,110
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	2,986,376	2,883,514

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 133,866,137 123,730,908

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	利用者の利便性向上、交流事業を図ることが本事業の目的であることから、基本事業の指標及び目標値の設定は適正であり、また過去の実績等による数値設定は、妥当と思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝番号01から03については、本庁環境部、産業観光部、地域整備部との共同事務であり、市民生活向上に必要な事業である。また、枝番号04から10については地域に密着した事業で市民生活の向上及び産業振興に必要な事業である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、観光分野の各種イベント開催事業は業務委託により関係団体が企画運営を行っているが市職員も企画運営に携わっている。今後はイベントの企画運営全てを任せられるよう育成し事務軽減を図る必要がある。枝番号04自然公園施設維持管理事業は県から国立公園内施設の維持管理を業務委託され、市は施設に詳しい関係者に再委託し業務を行っている。施設を快適安全に利用するため必要な事業で県が直接発注する検討が必要である。枝番号07総合支所会館等管理事業、枝番号09農業関連施設管理事業は指定管理者制度の導入等検討が必須である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号06の大滝総合支所地籍調査事業は、自己所有土地と隣接地権者との境界権利関係を明確にすることが出来るため、自治体・所有者共にメリットは大きい。また地籍簿・地籍図にまとめられ、国の認証を受けた後、法務局の備付となることから、公共工事・災害復旧・土地権利関係の明確化公租公課の公平が図られ貢献度が高いため、引き続き整備を行っていく。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>地域おこし協力隊事業については、高齢者宅の定期的な訪問を通し、地域住民とのふれあいや見守り活動を強化し、ブログ等を活用し秩父地域PRの活性化に貢献する。また、地域住民のアイデア等も地域おこしに取り入れるため住民との意見交換の場も作っていく。 自然公園施設維持管理事業については、担当事務の軽減を図るため、埼玉県から委託業務内容について引き続き協議を行う。</p> <p>地域おこし協力隊事業については、高齢者宅の定期的な訪問を通し、地域のふれあいや独居老人の見守りを行い、ブログ等を活用した地域PRにより地域活性化に貢献する。自然公園施設維持管理事業事務軽減を図る為、埼玉県と協議実施。 地域おこし協力隊がお年寄りの農林業の手伝いや、訪問を実施。ブログ等で都会へ向けて大滝地域の魅力を発信した。 自然公園施設維持管理事業について埼玉県と協議を実施し、業務内容調整。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、農業分野での農作物への鳥獣被害は年々拡大していることから、その対策を引き続き実施していく必要がある。枝番号06大滝総合支所地籍調査事業は、調査対象地域が数年で替わっていくため「筆界未定地」が所有者にとって不利益になることを説明し、筆界未定地を作らないため事前説明会や合会を開催し事業のメリット・デメリットを周知して円滑に進められるよう引き続き啓発する。</p> <p>農作物への鳥獣被害対策指導。 地籍調査の地元事業説明会の開催。</p> <p>農作物被害調査の実施、防除対策指導を行った。 地籍調査事業説明会を実施し周知徹底を図った。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>大滝地域の自然環境を活かしたハイキングや自然観察等の観光資源を創出し引き続き観光誘客を図っていく。 協力隊の採用を2名にし幅広く地域おこしに力を入れて行く。</p> <p>観光資源の創設。 森林管理道の整備。</p> <p>イベント会場の誘致、協力実施。 森林管理道整備実施。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域おこし協力隊事業が住民に浸透するよう、隊員への指導及びPRを強化していく。 県の委託業務を軽減することにより、本来の業務が拡充に繋がる。なお、それに伴い自然公園業務が停滞しないよう、引き続き調整・働きかけを実施する。 地籍調査を円滑に進めるため、住民説明会に限らず所有者に必要な事を入念に伝え事業を進められる様、働きかけを行う。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	永田 充徳	電話番号 0494-55-0861
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	14010001	担当課所名	大滝国保診療所
基本事業名	大滝国保診療所管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	2	安心できる医療のまちづくり
	施策	2	公的医療機関の充実
			総合振興計画 91 ページ

基本事業の概要	院内施設の維持管理及び医療機器の更新について、計画的に実施して医療機関の充実を図り、安全で安心して診療が受けられるように運営を行う。
---------	--

対象	診療所利用患者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全で安心して診察を受けてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間医療機器等による事故件数	事故件数	件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	診療所施設整備維持管理事業	指標 年間患者数			5,100.	人	B	
		6,233,447	6,335,978	7,330,000	4,512.		縮小	維持
02	医療材料購入事業	指標 医療収益に占める材料費の割合			50.	%	B	
		31,101,007	30,017,712	33,600,000	52.		縮小	維持
03	医療機器等整備事業	指標 年間医療事故件数			0.	件	A	◎
		1,821,532	4,343,913	4,901,000	0.		維持	維持
04	送迎バス運行事業	指標 年間患者数			5,100.	人	A	○
		1,872,000	1,872,000	1,872,000	4,512.		維持	維持
05	歯科医師確保事業	指標 歯科診療患者数			400.	人	C	
		6,816,800	3,941,000	3,932,000	403.		縮小	縮小
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		53,615,000	52,411,000
事業費の合計(円)	(A)	47,844,786	46,510,603
財源内訳	国庫支出金	12,896,000	21,000,000
	県支出金	8,300,000	8,053,000
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	26,648,786	17,457,603
正規職員	業務量	7.00人	6.00人
	人件費(B)	41,217,400	35,296,866
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.00人	2.00人
	人件費	3,744,000	3,744,000
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	89,062,186	81,807,469

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	院内施設の点検整備を実施し、耐用年数の過ぎた医療機器については、計画的に更新して医療機器による事故を未然に防ぎ、安全な診療業務を行なう必要があるため適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 院内施設の点検整備を行ったり、医療機器等による事故を未然に防ぐため、耐用年数を過ぎた必要な機器については、計画的に更新を行こなうなど常に安全で快適な状態を保つことは、患者さんが安心して受診することができ、事務事業の構成としては妥当であるが、健全な運営を行うためにも、経費の削減は引き続き行なっていく必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 大滝地域の中心から8km以内に医療機関がなく、集落も点在し路線バスの行かない集落もあることから、住民の生活を守るため、患者送迎バスを運行して国・県の補助を受けながら市が実施主体となっていくのが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>大滝地域は高齢化率が高く、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が多いため、大滝総合支所市民福祉課等と連携を図り、情報を共有して個々の患者さんの生活状態を把握して医療に役立てる。</p> <p>診療所、大滝総合支所市民福祉課、保健センター、包括支援センターの職員により月1回、保健医療福祉担当者会議を開催して、気になった事例について報告を行い、情報を共有して予防医療に役立てている。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>一般X線撮影装置は設置から13年が経過しており、電子部品の改廃や生産中止により修理部品の確保が困難な状況となっている。医療機器による医療事故を未然に防ぐためにも、計画的な更新をしていく。</p> <p>大滝診療所のレントゲン現像機は、平成6年度に更新してから19年が経過しているが、このタイプ(フィルム式)の現像機は、修理部品も製造されなくなり、修理が必要な場合でも修理が出来ない状態となってしまった。 レントゲン現像機を現在主流となっている、鮮明度の高いデジタル現像機に更新して診断力の向上を図った。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
レントゲン現像機が更新されたことにより、鮮明な画像が得られ診断力の向上が図られた。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岸 敏男	電話番号 0494-55-0391
----------------------	------	----------------------